


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート		政策	14	施策	31
施策名		31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。 ○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。 ○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。 ○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。 ○ 地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋梁、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化を促進するとともに、県立都市公園の防災機能の充実を図る。 ◇ 広域水道や流域下水道などのライフラインの耐震化を促進する。 ◇ 住宅等の耐震化を促進する。 ◇ 水門等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。 ◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図る。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。 ◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携により、地震・津波の先端科学技術活用等を促進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	33,685,469	73,490,217	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
		1	2	3	4		
		1	2	3	4		

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「具有建築物の耐震化率」は、東日本大震災の影響は多少あったものの、着実に耐震化を進めた結果、達成率が101.4%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数」は、橋梁耐震補強事業が順調に進捗した結果、達成率が100.0%、達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、道路橋示方書の基準改定（平成24年3月）に伴い、橋梁耐震化の検討及び照査に時間を要したことから、完了した箇所はなく、達成率が0%、達成度「C」に区分される。（※平成24年度着手箇所は23か所） ・四つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、目標値を平成25年度に設定しており、平成24年度は判定できないため、「N」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は「宮城の将来ビジョン」に定める33の取組の県民意識調査が実施されていないので、平成23年県民意識調査結果及び平成24年県民意識調査結果のうち類似する取組である震災復興計画の政策5施策1, 2, 3, 4及び政策7施策1を参照する。 ・重視度について、平成23年県民意識調査結果では高重視群が90.1%で、平成24年県民意識調査結果では政策5施策1, 2, 3, 4の高重視群がそれぞれ85.0%, 82.9%, 87.1%, 83.5%, 政策7施策1の高重視群が86.7%となっており、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・平成24年県民意識調査結果における宮城県の復旧・復興の進捗状況について、項目3の公共土木施設とライフラインの早期復旧については高実感群が31.1%と県全体（12項目）で最も高い値となっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月31日現在の東日本大震災における被害状況等について、住家被害は全壊が85,260棟、半壊が152,880棟、一部損壊が224,085棟、床下浸水が15,037棟となっている。また、被害額は交通関係、ライフライン施設、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆1,829億円となっている。 ・従前から毎年5月を津波防災月間として、津波防災シンポジウムを開催するなどの活動をしてきたが、東日本大震災で津波により多くの人命が失われ、津波防災の重要性が再認識されている。平成25年度においても、東日本大震災の教訓をテーマとした津波防災シンポジウムを開催する予定である。 ・県内76か所に設置してある震度計のうち東日本大震災の津波により流出した5か所の震度計について、当初の計画どおり平成24年度で全て復旧させ、震度情報の収集、初動体制等の再構築を図った。 ・災害情報配信システム等構築事業により現行の宮城県総合防災情報システムを改修するなどし、地震、津波、風水害等の自然災害における情報等を住民に対し迅速かつ効率的に配信することができるシステムの構築を平成25年度に予定している。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数は目標値を達成することができなかったが、具有建築物の耐震化や緊急輸送道路の橋梁の耐震化で目標値を達成しているほか、ライフラインや住宅等の耐震化事業で成果が出ていることから、耐震化の促進が概ね順調に図られていると考えられる。 ・避難場所となる加瀬沼公園に防災対応トイレを整備するなど、都市公園の防災機能の充実に図られていると考えられる。 ・社会全体の防災意識の啓発を図ることを目的として開催した津波防災シンポジウムでは250人以上の参加が得られ、また、災害対応力の向上及び県民への情報提供の迅速化を図ることを目的とした道路管理GISシステム整備事業で成果が出ており、津波対策の推進が順調に図られていると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害による被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建てられた木造住宅、地域の防災拠点となる公共施設や多数の者が利用する特定建築物等の耐震化を引き続き促進する必要がある。 ・宮城県総合防災情報システムは、災害時においても安定した通信が行えるように、県防災行政無線をIP通信が可能なものにするなど、災害に強いバックアップ回線を構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅については、木造住宅耐震診断助成事業及び耐震改修工事促進助成事業により耐震化を促進していく。また、多数の者が利用する特定建築物については、耐震改修促進法に基づく指導助言等を引き続き行っていく。 ・平成25～26年度に施行する県防災行政無線の更新工事（一部復旧工事）においてIP通信化し、宮城県総合防災情報システムのバックアップ回線を構築することとしている。

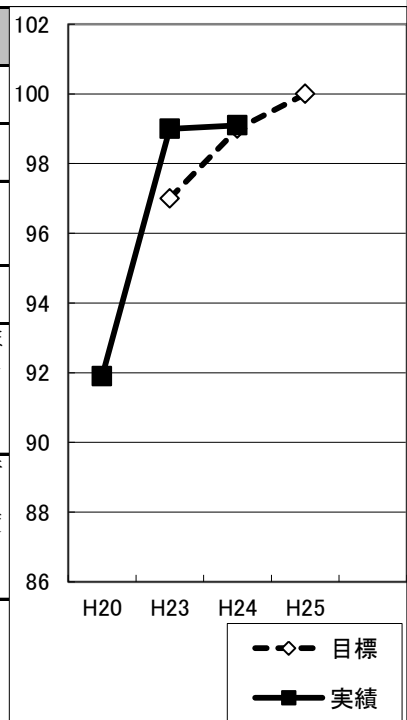
評価対象年度 平成24年度

政策 14 施策 31

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	県有建築物の耐震化率 (%) [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	-
		目標値	-	97.0	99.0	100.0	-	-
	不特定多数の県民が利用 する施設、災害発生時に 防災拠点となる施設、警察 施設などについて耐震化 を図る。	実績値	91.9	99.0	99.1	-	-	-
		達成率	-	139.2%	101.4%	-	-	-

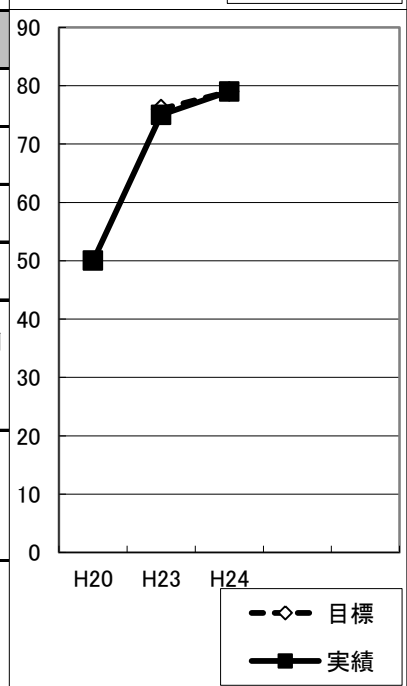


目標値の設定根拠
・宮城県耐震改修促進計画において、県有建築物については、平成27年度末までに、全施設の耐震化を目標としているが、宮城県沖地震の切迫度に鑑み、3年前倒して整備を図るもの。

実績値の分析
・平成24年度は、県有建築物17棟(前年度からの繰越分を含む。)の耐震化に着手し、3棟の耐震化が完了した。
・平成24年度内に完了させることができなかった建築物については、平成25年度に耐震化を完了させることとしている。

全国平均値や近隣他県等との比較
-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	-	-
		目標値	-	76	79	-	-
	緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化完了数	実績値	50	75	79	-	-
		達成率	-	96.2%	100.0%	-	-



目標値の設定根拠
・本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートを確保することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を2年間前倒し平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。

実績値の分析
・橋梁耐震補強事業は順調に進捗した結果、平成24年度を以て目標の79橋の補強を全て完了した。

全国平均値や近隣他県等との比較
-

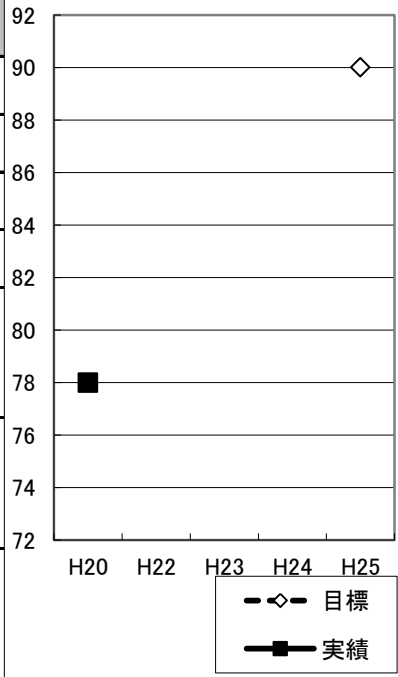
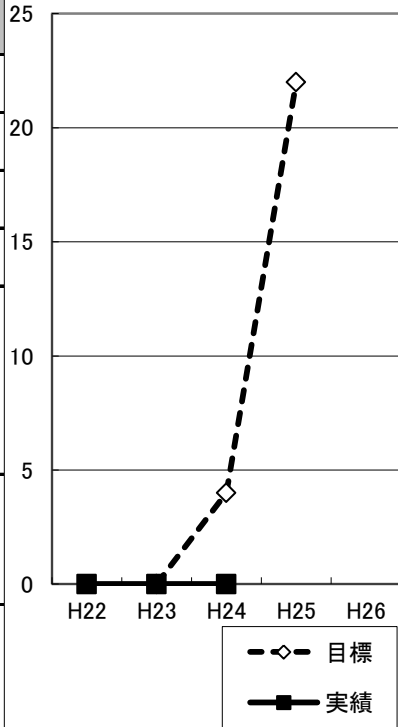
評価対象年度 平成24年度

政策 14 施策 31

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	0橋(0%)	4橋(5.3%)	22橋(29.3%)	-	
	実績値	0橋(0%)	0橋(0%)	0橋(0.0%)	-	-	
	達成率	-	-	0.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・次の条件により橋梁数を設定している。 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」						
実績値の分析	・道路橋示方書の改訂(平成24年3月)に伴い、橋梁耐震化の検討及び照査に時間を要したため、平成24年度に橋梁耐震化が完了した箇所はない。しかしながら、23か所で工事着手しており、次年度以降、目標達成に向け推進されるものと分析する。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	-	-	-	90.0	
	実績値	78.0	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・病院、老人ホーム、ホテルや旅館など多数の者が利用する特定建築物の所有者に対し、耐震改修促進法に基づく指導及び助言を行い耐震化を促進する。						
実績値の分析	・多くの人が利用する特定耐震化率は平成21年度末で79.2%となっている。県の所管する施設は耐震化(93.0%)が進んでいるものの、民間の特定建築物の耐震化(75.1%)は滞っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等		特記事項					
1	2	県有建築物震災対策促進事業	7,193	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などについて、耐震化を更に加速する。			<ul style="list-style-type: none"> 前年度からの繰越分を含め17棟の県有建築物の耐震化に着手し、3棟の耐震化が完了した。 未完了分については平成25年度に繰越し、耐震化を完了させる。 				
	総務部				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課ほか				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	90,981	7,193	-
2	3	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定するとともに、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。			<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 i-BCP各論の定期見直しの実施 i-BCP総論見直しに向けた情報収集 				
	震災復興・企画部		取組33 再掲		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	情報政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	4	橋梁耐震補強事業	1,274,150	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				地震時における緊急輸送道路の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。			耐震化工事を4橋について実施した。				
	土木部				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	道路課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,809,148	561,800	1,274,150	-
4	5	橋梁耐震化事業	1,467,056	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。			<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要な幹線道路等の橋梁について、耐震補強の設計と施工を実施した。 				
	土木部				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	道路課		震災復興5①④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	344,328	1,467,056	-
5	7	水管橋耐震化事業	91,628	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から平成25年度の2か年で完成させる1橋に着手した。(平成23年度まで合計49橋実施、進捗率89%) 				
	企業局				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	水道経営管理室				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	136,071	91,628	-

6	8	地震対策下水道事業	50,599	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、流域下水道の処理場や管渠などの施設の耐震化を推進する。				・下水道長寿命化支援制度の創設に伴い、地震対策は①03流域下水道事業の中の長寿命化工事として行うこととなった。 ・H24決算額はH23繰越の管渠耐震化のみ。					
		土木部 下水道課		震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	効率的	統合		-	160,985	50,599	-			
7	9	防災公園整備事業	69,600	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		避難場所となる都市公園における防災機能として防災対応トイレなどを整備する。				・加瀬沼公園に防災対応トイレを整備した。					
		土木部 都市計画課		震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	効率的	維持		-	-	69,600	-			
8	10	木造住宅等震災対策事業	98,373	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				・木造住宅耐震診断 742件 ・木造住宅耐震改修 339件 ・木造住宅等耐震相談業務 172件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・特定建築物耐震化アシスタント派遣 14件					
		土木部 建築宅地課		震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	効率的	維持		-	100,288	98,373	-			
9	16	津波に備えたまちづくり検討	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。				・津波防災シンポジウム～歴史が伝える津波、歴史にしていける津波～として開催し、250人以上の参加を得た。					
		土木部 防災砂防課		震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25			
概ね妥当	ある程度成果があった	-	統合		4,831	-	-	-			
10	18	道路管理GISシステム整備事業	142,705	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の交通規制情報等をリアルタイムで公開し、災害対応力の向上及び県民への情報提供の迅速化を図る。				・GISの7つのシステム(通行規制情報管理、道路台帳管理、気象情報管理、災害情報管理、苦情要望管理、施設情報管理、インターネットウェブ公開基盤の各システム)構築を継続実施した。					
		土木部 道路課		震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	効率的	維持		-	-	142,705	-			
11	19	仙台空港整備事業(耐震化)	296,212	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				・国土交通省の直轄事業費の一部(1/3)を地方負担し、耐震対策のための滑走路地盤改良や無停電電源設備の整備を実施した。					
		土木部 空港臨空地域課		震災復興 ※5①⑤02	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	効率的	維持		-	159,720	296,212	-			

12	20	医療施設耐震化事業	1,388,323	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				・災害拠点病院及び二次救急医療機関となっている2つの病院の耐震化工事に対して補助を実施した。					
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	698,647	1,796,343	1,388,323	-
13	21	大規模災害対策事業	19,374	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		大規模災害発生に伴う停電時においても交通信号機を稼働させ、被災者の避難や救助を円滑に行うため、交通信号機用電源付加装置を整備する。				・交通信号機用自動起動式発動発電機(9基)					
		警察本部 交通規制課	震災復興 ※7④②02	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	20,200	19,374	-
14	22	警察施設震災対策促進事業	51,079	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		大規模災害時に備え、警察本部庁舎の無停電電源装置等及び救助活動の拠点となる警察署庁舎に十分な発電容量の非常用発動発電設備を整備する。				・非常用発動発電設備更新整備 4施設 ※仙台東, 塩釜, 大和, 佐沼					
		警察本部 装備施設課	震災復興 ※7④①06	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	120,768	51,079	-
決算(見込)額計		4,956,292									
決算(見込)額計(再掲分除き)		4,956,292									

評価対象年度 平成24年度

政策 14 施策 31

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災を受けた宅地の復旧を促進するため、国が事業主体(市町村)に対し支援をする。				・仙台市, 塩竈市, 白石市, 亘理町, 利府町で調査を実施し, 工事に着手している。			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
2	2	がけ地近接等危険住宅移転事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊, 津波等により, 生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する事業主体(市町村)に対し, その補助事業に要する経費を国が補助する。				・H25.2末時点の実績は663戸。			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
3	3	建築関係震災対策事業	2,405	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地震災害から建築物を守るため, 「宮城県耐震改修促進計画」に基づき, 建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに, 建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。				・応急危険度判定士及び宅地危険度判定士の要請 ・地域主動型応急危険度判定等実施体制整備方針の策定 ・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,208	2,405	-		
4	7	道路改築事業(復興)	14,230,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため, 防災機能を強化した国道や県道, 市町村道(代行受託)の整備を行う。				・12路線12か所で事業を実施。うち(主)気仙沼唐桑線・本町工区では, 平成25年2月に本町橋の供用を開始した。			
	土木部	取組12 再掲 震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	160,000	14,230,000	-		
5	8	橋梁長寿命化事業	983,600	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため, 橋梁長寿命化計画に基づき, 老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・橋梁の老朽箇所計画的維持修繕工事を行った。			
	土木部	震災復興 5①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,327,455	983,600	-		

6	9	港湾整備事業 (復興)	2,935,350	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、津波から背後企業及び市街地を守るための防潮堤整備事業を推進した。			
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		港湾課	震災復興 5①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	2,935,350	-
7	11	海岸保全施設整備 事業費	728,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設・改良を行う。				・海岸保全施設の整備を実施(1か所)			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興 5②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	728,500	-
8	12	公共土木施設 被災復旧事業(海岸)	10,688,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した海岸保全施設等について公共土木施設被災復旧事業により施設復旧を行う。				・平成23年度については、応急工事70か所を完成させ、平成24年度については、本格的な工事を17か所を着手することができた。(必要箇所数74か所)			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	震災復興 5②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	13,759,000	10,688,000	-
9	13	海岸改良事業	714,536	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。				・県事業1海岸において堤防の新設を着手した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	震災復興 5②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	302,000	714,536	-
10	14	海岸管理費	28,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃する。				・海岸清掃を全海岸で実施した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	震災復興 5②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	28,000	-
11	15	海岸調査費	21,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				・宮城県沿岸海岸保全基本計画(変更)策定2沿岸で調整を進め新たな計画の基礎資料を取りまとめた。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	震災復興 5②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	21,000	-

12	16	河川改修事業 (復興)	2,512,260	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・10河川で改修を進めた。			
12	土木部 河川課	取組32 再掲 震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,512,260	-	
13	17	公共土木施設災害復旧事業(下水道)	25,166,697	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した下水道処理施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・公共土木施設災害復旧事業(7流域) 7流域中、5流域で復旧が完了 災害復旧事業について事業費ベースで99%が完了。繰越した残り1%もH25年内完成見込			
13	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	12,883,090	25,166,697	-	
14	18	流域下水道事業	2,907,278	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。				・流域下水道事業(7流域) ・H24は7流域中5流域で、処理場・ポンプ場・管渠の増設・改築・長寿命化工事を実施。			
14	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	161,065	2,907,278	-	
15	19	流域下水道事業(維持管理)	5,285,832	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。				・県内7流域の維持管理指定管理者制度による維持管理。 仙塩流域下水道施設 阿武隈川下流域下水道施設 鳴瀬川流域下水道施設及び吉田川流域下水道施設 北上川下流域下水道施設、迫川流域下水道施設及び北上川下流域下水道施設			
15	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300,486	5,285,832	-	
16	20	流域下水道事業(調査)	15,241	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応が可能となる生活排水処理基本構想や流域別下水道整備総合計画を策定するため、被災状況等の調査を実施する。				・仙塩および阿武隈川流域別下水道整備総合計画の策定に着手(～H26)。 ・各流域において認可計画の見直し。			
16	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	15,241	-	
17	21	広域水道施設災害復旧事業	184,543	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				安全な水道用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行う。				・平成24年度に繰越した本復旧箇所(平成23年度内にすべて着工)について、すべて工事が完了した。			
17	企業局 水道経営管理室	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	250,769	184,543	-	

18	22	工業用水道施設 災害復旧事業	123,965	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		工業用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行う。				平成23年度からの繰越工事となっていた2か所について、平成24年度に完了し、震災による被害箇所全ての復旧を完了した。					
		企業局 水道経営管理室		震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	219,332	123,965	-
19	23	水道施設復旧事業	126	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				津波による被害を受けた沿岸部の11水道事業体の災害査定の支援を行ったところ、693億円を超える補助金が交付される見込みである。					
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課		震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,266	126	-
20	24	広域水道緊急時 バックアップ体制整備事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管や他事業との連結管などの整備を行う。				大規模事業評価(計画評価)を実施し、妥当であるという評価を得た。					
		企業局 水道経営管理室		震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
21	25	工業用水道基幹 施設耐震化等事業	59,684	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		工業用水を安定的に供給するため、管路、施設等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。				大槻配水池の制水弁4か所中、3か所まで完了。残り1か所は、H25年度で完了予定。 耐震化診断は、仙塩・熊野堂配水池、仙台圏・熊野堂配水池、仙台北部・桔梗平配水池を実施した。					
		企業局 水道経営管理室		震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	59,684	-
22	26	都市公園整備事業	69,600	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するとともに災害時の支援活動拠点を確保するため、都市公園の整備を行う。				加瀬沼公園のE地区は完成したものの、C地区については、用地取得が難航し不測の日数を要したことから工事着工が困難となり、完成は翌年度となった。					
		土木部 都市計画課		震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	69,600	-
23	27	津波防災緑地整備事業	80,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する防災公園を整備する。				岩沼海浜緑地の基本設計を実施し、H26年度までの復興交付金による工事費が認められた。					
		土木部 都市計画課		震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	80,000	-

24	28	防災ヘリコプター整備事業	164,325	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				津波により県の防災ヘリコプターが流され使用不能となり、本来の災害対応、救急・救助活動に甚大な支障を来していることから、消防防災航空機能を回復させるため、国からの無償貸与を要望するとともに、それまでの間も貸与などにより、救助仕様等のヘリコプターを配備する。				・消防庁から代替機が無償貸与される見込みとなったことから、代替機が配備されるまでの間はホイスト等機能が装備された機体を民間から借用し、消防防災航空機能の維持を図った。 ヘリコプター賃貸料：116,025千円(H24.5.16～H25.3.31) ・代替機の各種装備品を購入した。 各種装備品：48,300千円			
		総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	41,085	164,325	-
25	29	防災ヘリコプター防災基地整備事業	198,048	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				津波により県防災ヘリコプター基地である管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障を来していることから、新たな防災基地の整備を図る。				・新ヘリポートについては、従来どおり仙台市消防局と共同運航することとしており、平成24年度はヘリコプターの安全確保面や騒音の影響などの調査を行ったが、建設地として特に問題はなかった。 ・最有力候補地の利府町及び隣接する富谷町の住民等に対して概要等を説明したが特に異論はなかった。			
		総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	198,048	-
26	30	石油コンビナート等防災対策事業	80,102	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				石油コンビナート等特別防災区域等における防災機能を再構築するため、全壊状態となった防災資機材センターの建替え及び津波で流出した防災資機材の補充を行う。				・全壊状態となった防災資機材センターの建替えを行った。			
		総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	4,014	80,102	-
27	31	消防学校ネットワーク整備事業	11,507	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				大規模災害時における関係機関との連携を強化するため、消防学校の情報ネットワークシステムの整備を図る。				・大規模災害時等における通信機能の強化に向けて、教育訓練ネットワーク及び災害シミュレーションシステムを構築した。			
		総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	11,507	-
28	32	情報伝達システム再構築事業	78,225	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により流出・損傷した防災に関する情報伝達システムの再構築を行うため、防災行政無線等を整備する。				・被災した無線局の復旧及び今後更新予定の無線局の第二世代衛星無線化に向けた設計を行った。 ・津波により流出した震度計(5か所)の復旧を行った。(復旧箇所:石巻市雄勝,石巻市北上,南三陸町志津川,南三陸町歌津,女川町)			
		総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	78,225	-

29	33	災害情報配信システム構築事業		事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体等から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信するシステムを構築する。	・システム設計を進めるとともに、情報発信者となる市町村、情報伝達者となる放送各社に説明を行い、周知と協力依頼を行った。						
		総務部 危機対策課	震災復興 7①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	廃止	-	-	-	-
30	34	災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)		事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				住民の貴重な情報インフラであるテレビの地上デジタル放送への円滑な移行を促進するため、被災した共聴施設の改修等を支援する。	・高台移転など今後の新たなまちづくりと一体的に地デジ受信環境を整備するため、東日本大震災ICT復興促進連絡会議に参加し、市町や放送事業者など関係者間の課題に関する情報や取組方針の共有化を図った。(5回開催)						
		震災復興・企画部 情報政策課	震災復興 7①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
31	36	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。	・東日本大震災での対応について土木部BCPに基づいた業務を概ね遂行できた。部内各機関において今回の対応を検証し、一部見直しを行った。						
		土木部 防災砂防課	震災復興 7①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-
32	38	大規模災害時医療救護体制整備事業	1,055	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。	・仙台市、東北大学と共催により災害対策研修会を開催した。 ・政府総合防災訓練にDMAT隊員を2人派遣した。						
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 7①④	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	571	1,055	-
33	39	防災拠点としての学校づくり事業	24,478	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能及び防災教育機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。	・志津川高校をモデル校として、復興交付金を活用して、備蓄倉庫等の整備(H25年度に繰越)、発電機等災害対応資機材等の備蓄等を行った。						
		総務部 総務課	震災復興 7①⑤	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	47	24,478	-
34	41	大震災検証記録作成普及事業	22,268	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				東日本大震災の概要、県をはじめとした関係機関等の応急・復旧対応や教訓を後世に残すとともに、防災意識の風化を防ぐため記録を作成する。	・地震発生後、6か月後から半年間における宮城県の応急・復旧対応を検証・記録した「東日本大震災(続編)」を発行した。 ・地震発生時の映像、被災の状況等の記録映像「東日本大震災(宮城県の記録)」を作成した。						
		総務部 危機対策課	震災復興 7②②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,728	22,268	-

35	42	県政広報展示室運営事業	185	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルや大型ビジョンによる映像などにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。				・企画展「東日本大震災から1年」を開催。(開催期間平成24年3月12日～平成24年5月15日) ・復旧・復興パネル展を実施中。(平成24年10月～)					
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
36	46	津波対策強化推進事業	321	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、県民への意識啓発活動を行う。				・津波防災シンポジウム～歴史が伝える津波、歴史にしていって津波～として開催し、250人以上の参加を得た。また、復旧・復興パネル展を実施し県民への意識啓発を図った。					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
37	47	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	1,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				・津波浸水表示板の配置計画を策定するとともに、新たに13か所へ表示板(シール)を設置した。また、プロジェクトの考え方を整理し、プロジェクトメニューの充実を図った。					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
38	48	警察本部機能強化事業	51,794	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		警察本部庁舎及び運転免許センターの一部が損傷しており、万全な警察体制を確保するため、「庁舎機能復旧」、「庁舎機能拡充」及び「庁舎機能再生・高度化」を柱として取組を進める。				・警察本部庁舎低層棟災害復旧工事(設計) ・中央監視装置更新(設計) ・本部庁舎課室改修(設計) ・石巻運転免許センターの修繕工事(完了)					
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
39	49	警察施設機能強化事業	67,453	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		多数の警察施設が流出又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。				・気仙沼警察署建設造成測量・設計 ・気仙沼警察署建設工事基本・実施設計					
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		広報課	震災復興7②②	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
		防災砂防課	震災復興7②②	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	-	185	-
		防災砂防課	震災復興7②②	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	1,000	-
		装備施設課ほか	取組25 再掲 震災復興7④①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	137,771	51,794	-
		警務課ほか	取組25 再掲 震災復興7④①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	567,075	67,453	-

40	50	各所増改築事業	396,915	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、一部損傷等被災した警察施設の増改築を行う。				被災した警察施設の復旧工事等を行った。 ・H24復旧完了施設数13か所				
41	52	警察航空隊施設機能強化事業	28,744	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	189,682	396,915	-	
42	53	各種警察活動装備品等整備事業	135,726	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。				録画記憶式監視装置4台,張込用監視通報装置9台整備 ・ヘリコプターテレビシステム地上設備更新 ・原子力災害装備品,災害対策用装備資機材の整備				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
43	55	震災に強い交通安全施設整備事業	171,526	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	215,688	135,726	-	
44	56	震災に強い交通管制センター整備事業	363,636	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築します。				交通管制中央装置標準化 一式 ・交通管制端末装置高度化改良 一式 ・交通監視用テレビ装置設置 4基				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	363,636	-					
決算(見込)額計			68,533,925									
決算(見込)額計(再掲分除き)			48,204,427									
		警察本部	取組25 再掲									
		装備施設課	震災復興7④①									
		警察本部	取組25 再掲									
		装備施設課ほか	震災復興7④①									
		警察本部	取組25 再掲									
		捜査第三課警備課機動隊	震災復興7④①									
		警察本部	取組25 再掲									
		交通規制課	震災復興7④②									
		警察本部	取組25 再掲									
		交通規制課	震災復興7④②									

